



## 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 十六銀行

コード番号 8356 URL <http://www.iuroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 堀江 博海

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 秋葉 和人

TEL 058-265-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月29日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	59,065	△13.5	8,042	△43.7	20,764	125.4
24年3月期中間期	68,315	21.3	14,284	64.9	9,213	103.2

(注) 包括利益 25年3月期中間期 18,291百万円 (71.6%) 24年3月期中間期 10,659百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	55.40	54.77
24年3月期中間期	24.65	19.55

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	5,355,886	287,514	5.0	11.18
24年3月期	5,488,038	282,843	4.2	10.76

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 266,595百万円 24年3月期 230,443百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
25年3月期	—	3.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	△11.9	12,500	△47.1	23,800	99.3	63.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 株式会社岐阜銀行

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	379,241,348 株	24年3月期	379,241,348 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	5,500,665 株	24年3月期	5,490,087 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	373,746,974 株	24年3月期中間期	373,773,358 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	41,361	△9.8	6,967	△30.0	21,641	254.4
24年3月期中間期	45,867	5.4	9,946	28.4	6,107	35.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
25年3月期中間期	57.02
24年3月期中間期	16.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	5,302,941	261,760	4.9	10.44
24年3月期	4,764,683	224,782	4.7	9.78

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 261,760百万円 24年3月期 224,782百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△3.4	10,000	△39.0	24,500	188.4	64.82

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。  
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (3)業績予想に関する定性的情報」及びP.37「平成25年3月期の業績予想」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期	—	3.00			
25年3月期(予想)			—	3.00	6.00

(注1) 25年3月期(通期)の第1種優先配当金額は、11円に平成24年9月18日から平成25年3月31日までの日数を乗じ、365で除して算出した金額とします。

(注2) 25年3月期第2四半期の第1種優先中間配当金額は、上記第1種優先配当金額の2分の1に相当する額とします。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 企業結合等関係に関する注記	9
4. 中間財務諸表	13
(1) 中間貸借対照表	13
(2) 中間損益計算書	15
(3) 中間株主資本等変動計算書	16
(4) 継続企業の前提に関する注記	19
5. 平成25年3月期 第2四半期決算説明資料	20

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、米国向け輸出の増加と、エコカー補助金による政策効果を背景とした自動車生産の好調などから、景気回復過程をたどりましたが、後半にかけ、欧州危機をきっかけとした中国など新興国経済の減速により、足踏み状態となりました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、総じて生産が増加しましたが、後半にかけて増勢が鈍化しました。

こうした状況のなかで、当中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことに加え、有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比 92 億 50 百万円減少し 590 億 65 百万円となりました。経常費用は、預金等利息の減少により資金調達費用が減少したことに加え、有価証券関係損失が減少したことなどから、前年同期比 30 億 7 百万円減少し 510 億 23 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 62 億 42 百万円減少し 80 億 42 百万円となりました。

また、当行は、平成 24 年 9 月 18 日を効力発生日として連結子会社である株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を吸収合併いたしました。本合併に伴い、負ののれん発生益を特別利益として計上したことに加え、岐阜銀行から承継した一時差異等に係る繰延税金資産の計上により法人税等が減少したことなどから、中間純利益は前年同期比 115 億 51 百万円増加し 207 億 64 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めたほか、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、中間期末の預金等残高は、前年度末比 623 億 56 百万円減少し 4 兆 8,270 億 67 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、中間期末の貸出金残高は、前年度末比 831 億 18 百万円減少し 3 兆 6,390 億 26 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、中間期末の有価証券残高は、前年度末比 741 億 51 百万円減少し 1 兆 3,846 億 10 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の中間期末における評価差額は、前年度末比 50 億 58 百万円減少し 332 億 13 百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、平成 24 年 5 月 14 日に公表しました数値から以下のとおり修正しております。

(億円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常収益	経常利益	当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,110	110	207	825	100	215
今回発表予想 (B)	1,130	125	238	830	100	245
増減額 (B-A)	20	15	31	5	—	30
増減率 (%)	1.8	13.6	15.0	0.6	—	14.0

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した一部の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 10 百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	129,095	148,007
商品有価証券	1,718	3,578
金銭の信託	10,620	10,617
有価証券	1,458,761	1,384,610
貸出金	3,722,144	3,639,026
外国為替	4,814	6,554
リース債権及びリース投資資産	40,838	40,303
その他資産	51,617	46,240
有形固定資産	67,568	67,150
無形固定資産	11,375	11,294
繰延税金資産	4,981	16,746
支払承諾見返	27,436	26,072
貸倒引当金	△42,935	△44,315
資産の部合計	5,488,038	5,355,886
<b>負債の部</b>		
預金	4,881,023	4,778,019
譲渡性預金	8,400	49,048
コールマネー及び売渡手形	50,000	—
債券貸借取引受入担保金	63,925	64,592
借入金	82,988	82,890
外国為替	841	842
社債	15,000	—
その他負債	49,941	44,535
賞与引当金	1,815	1,790
役員賞与引当金	74	—
退職給付引当金	11,706	9,893
役員退職慰労引当金	430	390
睡眠預金払戻損失引当金	333	198
偶発損失引当金	1,296	1,397
繰延税金負債	1,228	8
再評価に係る繰延税金負債	8,752	8,691
支払承諾	27,436	26,072
負債の部合計	5,205,195	5,068,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,817	47,815
利益剰余金	128,185	147,755
自己株式	△1,508	△1,509
株主資本合計	191,333	230,900
其他有価証券評価差額金	25,377	22,076
土地再評価差額金	13,732	13,618
その他の包括利益累計額合計	39,109	35,695
少数株主持分	52,400	20,918
純資産の部合計	282,843	287,514
負債及び純資産の部合計	5,488,038	5,355,886

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
経常収益	68,315	59,065
資金運用収益	38,480	36,254
(うち貸出金利息)	29,958	28,524
(うち有価証券利息配当金)	8,315	7,588
役務取引等収益	7,814	7,703
その他業務収益	12,265	11,960
その他経常収益	9,754	3,146
経常費用	54,030	51,023
資金調達費用	4,250	3,272
(うち預金利息)	3,460	2,620
役務取引等費用	2,936	2,853
その他業務費用	10,503	10,847
営業経費	32,596	32,183
その他経常費用	3,744	1,866
経常利益	14,284	8,042
特別利益	1,061	3,754
固定資産処分益	—	2
負ののれん発生益	1,061	3,670
持分変動利益	—	82
特別損失	320	474
固定資産処分損	23	172
減損損失	297	302
税金等調整前中間純利益	15,025	11,321
法人税、住民税及び事業税	1,180	931
法人税等調整額	3,523	△11,264
法人税等合計	4,703	△10,332
少数株主損益調整前中間純利益	10,321	21,654
少数株主利益	1,108	889
中間純利益	9,213	20,764



中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	10,321	21,654
その他の包括利益	337	△3,363
その他有価証券評価差額金	337	△3,363
中間包括利益	10,659	18,291
親会社株主に係る中間包括利益	9,580	17,463
少数株主に係る中間包括利益	1,078	827

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	36,839	36,839
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	27,824	27,817
当中間期変動額		
合併による増加	—	20,000
自己株式の処分	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	19,998
当中間期末残高	27,822	47,815
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	118,815	128,185
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,308	△1,308
中間純利益	9,213	20,764
土地再評価差額金の取崩	57	113
当中間期変動額合計	7,962	19,569
当中間期末残高	126,778	147,755
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,529	△1,508
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	4	3
当中間期変動額合計	0	△1
当中間期末残高	△1,528	△1,509
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	181,950	191,333
当中間期変動額		
合併による増加	—	20,000
剰余金の配当	△1,308	△1,308
中間純利益	9,213	20,764
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	57	113
当中間期変動額合計	7,961	39,567
当中間期末残高	189,911	230,900

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,444	25,377
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	366	△3,301
当中間期変動額合計	366	△3,301
当中間期末残高	13,810	22,076
土地再評価差額金		
当期首残高	12,549	13,732
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△57	△113
当中間期変動額合計	△57	△113
当中間期末残高	12,492	13,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,993	39,109
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	309	△3,414
当中間期変動額合計	309	△3,414
当中間期末残高	26,303	35,695
少数株主持分		
当期首残高	51,635	52,400
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△129	△31,481
当中間期変動額合計	△129	△31,481
当中間期末残高	51,506	20,918
純資産合計		
当期首残高	259,579	282,843
当中間期変動額		
合併による増加	—	20,000
剰余金の配当	△1,308	△1,308
中間純利益	9,213	20,764
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	57	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	180	△34,896
当中間期変動額合計	8,141	4,670
当中間期末残高	267,720	287,514

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係に関する注記

共通支配下の取引等

1 連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である株式会社岐阜銀行は、平成24年5月10日付で、同行が発行する第5種優先株式の一部を取得いたしました。なお、取得した自己株式については、同日付で、消却しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社岐阜銀行
事業の内容	銀行業

② 企業結合日

平成24年5月10日

③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

④ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

資本効率の向上および資本調達コストの低減を目的に、少数株主が保有する株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	6,999百万円
取得原価		6,999百万円

② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 発生した負ののれん発生益の金額

777百万円

(ロ) 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

## 2 当行による連結子会社株式の追加取得

当行は、平成 24 年 5 月 28 日付で、連結子会社である十六リース株式会社の普通株式を追加取得いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	十六リース株式会社
事業の内容	リース業

#### ② 企業結合日

平成 24 年 5 月 28 日

#### ③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

#### ④ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、少数株主が保有する株式を買取したものであります。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

### (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

#### ① 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	1,120 百万円
取得原価		1,120 百万円

#### ② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

##### (イ) 発生した負ののれん発生益の金額

765 百万円

##### (ロ) 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

## 3 当行と連結子会社との合併

当行は、当行株主総会および種類株主総会での承認ならびに法令に定められた必要な関係官庁の認可等を得ることを条件に、平成 24 年 9 月 18 日を合併効力発生日として、当行の連結子会社である株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を吸収合併（以下「本合併」という。）することを企図し、平成 24 年 4 月 27 日付で、当行取締役会での承認を経て、当行、岐阜銀行および岐阜銀行が発行する第 5 種優先株式に係る株主である株式会社三菱東京 UFJ 銀行（以下「三菱東京 UFJ 銀行」という。）の三者間で合併条件に関する合意書（以下「本合意書」という。）を締結いたしました。その後、本合意書における合意内容を踏まえ、当行と岐阜銀行との間で合併契約の締結に向け調整を行い、平成 24 年 5 月 14 日開催の取締役会の承認を経て、同日付で、岐阜銀行との間で合併契約（以下「本合併契約」という。）を締結いたしました。

本合併契約は、平成 24 年 6 月 22 日開催の定時株主総会および普通株主による種類株主総会において、それぞれ承認可決され、平成 24 年 9 月 18 日を合併効力発生日として当行と岐阜銀行は合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合企業 (吸収合併存続会社)	被結合企業 (吸収合併消滅会社)
名 称	株式会社十六銀行	株式会社岐阜銀行
事業の内容	銀行業	銀行業

② 企業結合日 (合併効力発生日)

平成 24 年 9 月 18 日

③ 企業結合の法的形式

当行を存続会社、岐阜銀行を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社十六銀行

⑤ その他取引の概要に関する事項

(イ) 本合併の目的

当行は、平成 22 年 9 月 28 日付で、岐阜銀行および三菱東京 UFJ 銀行との間で経営統合合意書ならびに当行および岐阜銀行との間で当行を株式交換完全親会社、岐阜銀行を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成 22 年 12 月 22 日付で、岐阜銀行による岐阜銀行第一回第 1 種優先株式の取得および消却を実施し、岐阜銀行を連結子会社といたしました。その後、岐阜銀行は、三菱東京 UFJ 銀行に対し岐阜銀行第 5 種優先株式を発行しております。以来、当行および岐阜銀行は、十六銀行グループの企業価値の持続的成長および地域金融システムの安定化ひいては地域経済の活性化を目指し、様々な取組みを推進してまいりました。

上記経営統合合意書を締結した際にも、当行による岐阜銀行の連結子会社化後、岐阜銀行の業務運営の効率化を実施したうえで、平成 24 年 9 月中下旬を目途として本合併を行う予定である旨公表しておりましたが、業務運営の効率化が相応に進捗したことを受け、当初予定通り、平成 24 年 9 月 18 日を合併効力発生日として本合併を実施いたしました。

(ロ) 本合併の日程

種類株主総会基準日公告日	平成24年3月16日 (金)
定時株主総会および普通株主による種類株主総会の基準日	平成24年3月31日 (土)
本合意書承認取締役会	平成24年4月27日 (金)
本合意書締結	平成24年4月27日 (金)
本合併契約承認取締役会	平成24年5月14日 (月)
本合併契約締結	平成24年5月14日 (月)
定時株主総会および普通株主による種類株主総会の開催日	平成24年6月22日 (金)
本合併の効力発生日	平成24年9月18日 (火)

(注) 合併効力発生日の前日までの岐阜銀行の収支の推移状況等によっては、本合併において当行に合併差損が発生する可能性がありますことから、当行において、株主総会の承認をお願いいたしました。また、当行は、本合併において、岐阜銀行の第 5 種優先株式に対し第 1 種優先株式を交付しておりますが、かかる優先株式発行に伴う定款変更を行うことにより当行は種類株式発行会社となったことから、株主総会と併せて、本合併契約承認に係る普通株主による種類株主総会を実施いたしました。

他方、岐阜銀行においては、会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併の規定により、本合併契約承認に係る株主総会の承認を得る必要はございませんが、本合併契約承認に係る普通株主による種類株主総会、第 4 種優先株主による種類株主総会および第 5 種優先株主による種類株主総会がそれぞれ実施されております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 被結合企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当行の優先株式の時価	20,000 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	95 百万円
取得原価		20,095 百万円

(4) 本合併に係る株式の種類別の割当ての内容及びその算定方法並びに交付した株式数

① 本合併に係る株式の種類別の割当ての内容

(イ) 普通株式

当行は岐阜銀行の普通株式の 100%を保有しており、本合併に伴う新株式の発行および合併交付金の支払は行っておりません。

(ロ) 第 4 種優先株式

当行は岐阜銀行の第 4 種優先株式の 100%を保有しており、本合併に伴う新株式の発行および合併交付金の支払は行っておりません。

(ハ) 第 5 種優先株式

本合併により岐阜銀行の第 5 種優先株式 1 株について、当行の第 1 種優先株式 0.9 株を割当交付いたしました。当行の第 1 種優先株式の発行要項に定める条件は、岐阜銀行の第 5 種優先株式の発行要項に定める条件と実質的に同一のものといたしました。

② 本合併に係る割当ての内容の算定方法

優先株式に係る割当ての内容の決定につきましては、岐阜銀行の株主が当行と三菱東京 UFJ 銀行の 2 名だけであること、および当行が岐阜銀行の議決権の 100%を保有していることに鑑み、平成 22 年 9 月 28 日付経営統合合意書における合意内容に従い、当行、岐阜銀行および三菱東京 UFJ 銀行の三者間で優先株式に係る割当比率について協議を実施いたしました。当該協議の結果、当行、岐阜銀行および三菱東京 UFJ 銀行は、岐阜銀行が発行している第 5 種優先株式については、当行が新たに発行する第 1 種優先株式において、岐阜銀行の第 5 種優先株式と実質的に同一の条件を発行要項に定めることとし、普通株式と異なり市場価格が存在しないことおよび岐阜銀行の株式価値等を総合的に勘案のうえ、岐阜銀行の発行する第 5 種優先株式 1 株について、当行の第 1 種優先株式 0.9 株を割当交付することで合意いたしました。

③ 交付した株式数

第 1 種優先株式 20,000,000 株

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

2,127 百万円

② 発生原因

合併に伴い交付した当行の株式の時価に取得に直接要した支出額を加算した額が、少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

4. 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	96,152	147,421
商品有価証券	1,645	3,578
金銭の信託	6,000	10,617
有価証券	1,264,497	1,383,939
貸出金	3,304,083	3,650,157
外国為替	3,828	6,554
その他資産	32,155	28,984
その他の資産	32,155	28,984
有形固定資産	61,023	63,169
無形固定資産	6,509	11,120
繰延税金資産	3,507	15,341
支払承諾見返	20,301	21,820
貸倒引当金	△35,021	△39,764
資産の部合計	4,764,683	5,302,941
<b>負債の部</b>		
預金	4,281,148	4,788,625
譲渡性預金	13,400	59,548
コールマネー	50,000	—
債券貸借取引受入担保金	63,925	64,592
借入金	46,590	57,000
外国為替	834	842
社債	15,000	—
その他負債	27,085	26,770
未払法人税等	753	483
リース債務	—	285
資産除去債務	122	283
その他の負債	26,209	25,717
賞与引当金	1,503	1,684
役員賞与引当金	40	—
退職給付引当金	9,621	9,819
役員退職慰労引当金	426	386
睡眠預金払戻損失引当金	289	198
偶発損失引当金	980	1,201
再評価に係る繰延税金負債	8,752	8,691
支払承諾	20,301	21,820
負債の部合計	4,539,901	5,041,181



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,817	47,815
資本準備金	27,817	27,817
その他資本剰余金	—	19,998
利益剰余金	122,560	142,989
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	102,405	122,834
別途積立金	93,700	99,700
繰越利益剰余金	8,705	23,134
自己株式	△184	△1,509
株主資本合計	187,031	226,134
<del>その他有価証券評価差額金</del>	24,017	22,007
<del>土地再評価差額金</del>	13,732	13,618
<del>評価・換算差額等合計</del>	37,750	35,626
純資産の部合計	224,782	261,760
負債及び純資産の部合計	4,764,683	5,302,941

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
経常収益	45,867	41,361
資金運用収益	33,004	32,323
(うち貸出金利息)	25,777	25,220
(うち有価証券利息配当金)	7,091	6,997
役務取引等収益	5,355	5,351
その他業務収益	1,769	1,143
その他経常収益	5,737	2,542
経常費用	35,920	34,394
資金調達費用	3,326	2,824
(うち預金利息)	2,715	2,316
役務取引等費用	2,341	2,346
その他業務費用	758	1,383
営業経費	26,370	26,192
その他経常費用	3,123	1,646
経常利益	9,946	6,967
特別利益	—	4,292
特別損失	250	407
税引前中間純利益	9,695	10,852
法人税、住民税及び事業税	348	419
法人税等調整額	3,240	△11,208
法人税等合計	3,588	△10,788
中間純利益	6,107	21,641

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	36,839	36,839
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	27,817	27,817
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,817	27,817
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
合併による増加	—	20,000
自己株式の処分	—	△1
当中間期変動額合計	—	19,998
当中間期末残高	—	19,998
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	27,817	27,817
当中間期変動額		
合併による増加	—	20,000
自己株式の処分	—	△1
当中間期変動額合計	—	19,998
当中間期末残高	27,817	47,815
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	20,154	20,154
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,154	20,154
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	86,700	93,700
当中間期変動額		
別途積立金の積立	7,000	6,000
当中間期変動額合計	7,000	6,000
当中間期末残高	93,700	99,700

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	9,825	8,705
<b>当中間期変動額</b>		
別途積立金の積立	△7,000	△6,000
剰余金の配当	△1,326	△1,325
中間純利益	6,107	21,641
自己株式の処分	△2	—
土地再評価差額金の取崩	57	113
当中間期変動額合計	△2,163	14,429
当中間期末残高	7,662	23,134
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	116,680	122,560
<b>当中間期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,326	△1,325
中間純利益	6,107	21,641
自己株式の処分	△2	—
土地再評価差額金の取崩	57	113
当中間期変動額合計	4,836	20,429
当中間期末残高	121,516	142,989
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△204	△184
<b>当中間期変動額</b>		
合併による増加	—	△1,324
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	4	3
当中間期変動額合計	0	△1,325
当中間期末残高	△204	△1,509
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	181,131	187,031
<b>当中間期変動額</b>		
合併による増加	—	18,675
剰余金の配当	△1,326	△1,325
中間純利益	6,107	21,641
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	57	113
当中間期変動額合計	4,837	39,102
当中間期末残高	185,969	226,134

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,016	24,017
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△507	△2,010
当中間期変動額合計	△507	△2,010
当中間期末残高	13,509	22,007
土地再評価差額金		
当期首残高	12,549	13,732
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△57	△113
当中間期変動額合計	△57	△113
当中間期末残高	12,492	13,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,566	37,750
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△564	△2,124
当中間期変動額合計	△564	△2,124
当中間期末残高	26,001	35,626
純資産合計		
当期首残高	207,697	224,782
当中間期変動額		
合併による増加	—	18,675
剰余金の配当	△1,326	△1,325
中間純利益	6,107	21,641
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	57	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△564	△2,124
当中間期変動額合計	4,272	36,978
当中間期末残高	211,970	261,760

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 平成25年3月期 第2四半期決算説明資料

I	平成25年3月期第2四半期決算のポイント	21
	1. 損益状況【単体】	
	2. 主要勘定の状況【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】	23
	3. 自己資本比率の状況【単体】・【連結】	25
	4. 有価証券の評価差額【単体】	
	5. 不良債権の状況【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】	26
II	平成25年3月期第2四半期決算の概況	27
	1. 損益状況【単体】・【連結】	
	2. 業務純益【単体】	29
	3. 利鞘【単体】	
	4. 国債等債券損益【単体】	
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	30
	6. ROE【単体】	31
	7. 自己資本比率（国内基準）【単体】・【連結】	
III	貸出金等の状況	32
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・	33
	【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】・【連結】	
	3. 業種別貸出状況等	34
	①業種別貸出金【単体】	
	②業種別リスク管理債権【単体】	
	③消費者ローン残高【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】	35
	④中小企業等貸出比率【単体】	
	4. 国別貸出状況等	
	①特定海外債権残高【単体】	
	②アジア向け貸出金【単体】	
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】	
	④ロシア向け貸出金【単体】	
	5. 預金等、貸出金の残高【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】	36
IV	平成25年3月期の業績予想	37
	〈ご参考〉	
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	38

当行は、株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を平成22年12月に子会社化し、平成24年9月18日を効力発生日として吸収合併いたしました。

以下の決算説明資料の一部において、合併前後の計数比較に資するため、合併後の当行【単体】計数と過去の両行合算計数との比較を【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】として記載しております。

I 平成25年3月期第2四半期決算のポイント

1. 損益状況【単体】

<要約>

- ▶ 経常利益は、与信関係費用が増加し有価証券関係損益が減少したことから、前年同期比29億79百万円減少し69億67百万円となりました。
- ▶ 中間純利益は、岐阜銀行との合併に伴い、特別利益が増加したほか法人税等が減少したことから、前年同期比155億34百万円増加し216億41百万円となりました。

(百万円)

	24年9月中間期		23年9月中間期
		23年9月中間期比	
経常収益	41,361	△ 4,506	45,867
業務純益	6,624	△ 1,595	8,219
（コア業務純益）	(7,195)	(△555)	(7,750)
経常利益	6,967	△ 2,979	9,946
中間純利益	21,641	15,534	6,107

<業務純益>

- ▶ 業務粗利益（①）は、国債等債券損益の減少を主因にその他業務利益が減少したことなどから、前年同期比14億40百万円減少し322億67百万円となりました。また、国債等債券損益を除くコア業務粗利益（②）は、前年同期比4億円減少し328億38百万円となりました。
- ▶ 経費（⑧）は、前年同期比1億56百万円増加し256億43百万円となりました。
- ▶ この結果、コア業務純益（⑪）は、前年同期比5億55百万円減少し71億95百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	24年9月中間期		23年9月中間期
			23年9月中間期比	
①	業務粗利益 ③+④+⑤	32,267	△ 1,440	33,707
②	（コア業務粗利益） ①-⑥	(32,838)	(△400)	(33,238)
③	資金利益	29,503	△ 179	29,682
④	役務取引等利益	3,004	△ 10	3,014
⑤	その他業務利益	△ 240	△ 1,250	1,010
⑥	うち国債等債券損益	△ 570	△ 1,038	468
⑦	一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
⑧	経費	25,643	156	25,487
⑨	業務純益 ①-⑦-⑧	6,624	△ 1,595	8,219
⑩	実質業務純益 ①-⑧	6,624	△ 1,595	8,219
⑪	コア業務純益 ②-⑧	7,195	△ 555	7,750



< 経常利益 >

- 経常利益 (⑩) は、貸倒引当金戻入益の減少を主因に与信関係費用が増加し、有価証券売却益の減少を主因に有価証券関係損益が減少したことから、前年同期比29億79百万円減少し69億67百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	24年9月中間期	23年9月中間期	
			23年9月中間期比	
①	コア業務純益	7,195	△ 555	7,750
②	与信関係費用 ③+④-⑨-⑩	157	1,034	△ 877
③	一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
④	不良債権処理額	447	205	242
⑤	貸出金償却	1	△ 3	4
⑥	個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
⑦	バルクセール売却損	226	218	8
⑧	その他	219	△ 10	229
⑨	貸倒引当金戻入益	279	△ 826	1,105
⑩	償却債権取立益	9	△ 5	14
⑪	有価証券関係損益 ⑫+⑬	△ 822	△ 1,949	1,127
⑫	国債等債券損益	△ 570	△ 1,038	468
⑬	株式等関係損益	△ 252	△ 910	658
⑭	その他臨時損益	756	561	195
⑮	金銭の信託運用見合費用	3	△ 1	4
⑯	経常利益 ①-②+⑪+⑭-⑮	6,967	△ 2,979	9,946

< 中間純利益 >

- 経常利益は減少したものの、岐阜銀行との合併に伴い、抱合せ株式消滅差益および負ののれん発生益を特別利益に計上したほか、岐阜銀行から承継した一時差異等に係る繰延税金資産の計上により法人税等合計が減少したことから、中間純利益 (⑧) は、前年同期比155億34百万円増加し216億41百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	24年9月中間期	23年9月中間期	
			23年9月中間期比	
①	経常利益	6,967	△ 2,979	9,946
②	特別損益	3,885	4,135	△ 250
③	うち抱合せ株式消滅差益	2,163	2,163	—
④	うち負ののれん発生益	2,127	2,127	—
⑤	うち減損損失	249	23	226
⑥	税引前中間純利益 ①+②	10,852	1,157	9,695
⑦	法人税等合計	△ 10,788	△ 14,376	3,588
⑧	中間純利益 ⑥-⑦	21,641	15,534	6,107

2. 主要勘定の状況

【単体】

<預金等(譲渡性預金を含む)・貸出金>

- ▶ 岐阜銀行との合併に伴い、預金等および貸出金の残高は当中間期においてそれぞれ増加しました。
- ▶ 預金等の末残は、24年3月期比5,536億円増加し4兆8,481億円となりました。
- ▶ 貸出金の末残は、24年3月期比3,461億円増加し3兆6,501億円となりました。

(億円)

	24年9月		24年3月期	23年9月
	中間期	24年3月期比		
預金等(末残)	48,481	5,536	6,899	41,582
個人預金	33,545	5,210	5,695	27,850
法人預金その他※	14,936	327	1,204	13,732
預金等(平残)	43,071	1,909	2,115	40,956

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(億円)

	24年9月		24年3月期	23年9月
	中間期	24年3月期比		
貸出金(末残)	36,501	3,461	5,418	31,083
うち中小企業等貸出金	27,101	2,389	3,034	24,067
うち消費者ローン	11,490	1,998	2,265	9,225
貸出金(平残)	32,796	1,985	2,166	30,630

<個人預り資産>

- ▶ 個人預り資産は、個人預金が増加したことを主因として、24年3月末比5,658億円増加し3兆9,448億円となりました。

(億円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
預金等	33,545	5,210	5,695	27,850
投資信託	1,356	257	319	1,037
公共債	1,411	△112	△203	1,614
個人年金保険等	3,135	303	422	2,713
合計	39,448	5,658	6,233	33,215

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】

<預金等・貸出金>

(億円)

	24年9月末			十六銀行（岐阜銀行統合ベース）	
	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
預金等（末残）	48,481	△ 687	143	49,168	48,338
うち個人預金	33,545	86	21	33,459	33,524
貸出金（末残）	36,501	△ 896	806	37,397	35,695
うち消費者ローン	11,490	148	336	11,342	11,154

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

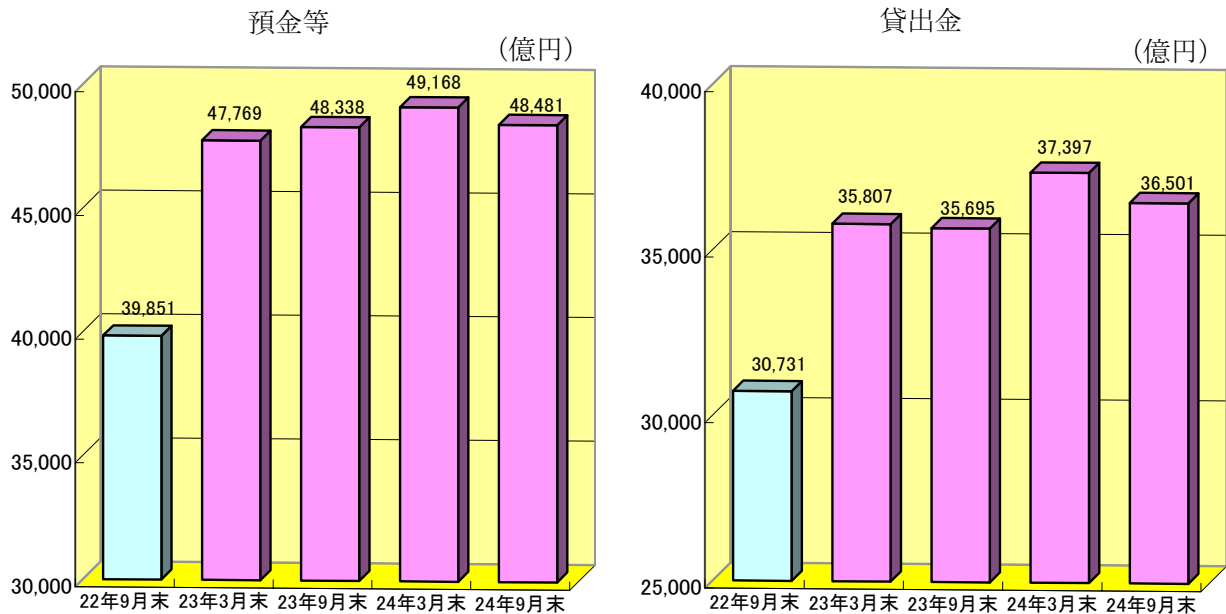
なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

<個人預り資産>

(億円)

	24年9月末			十六銀行（岐阜銀行統合ベース）	
	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
預金等	33,545	86	21	33,459	33,524
投資信託	1,356	△ 63	△ 12	1,419	1,368
公共債	1,411	△ 139	△ 232	1,550	1,643
個人年金保険等	3,135	111	256	3,024	2,879
合計	39,448	△ 5	32	39,453	39,416

(参考) 預金等・貸出金の推移



(注) 23年3月末から24年3月末は十六銀行（岐阜銀行統合ベース）の計数であります。

### 3. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、24年3月末比0.66ポイント上昇し10.44%となりました。
- 連結自己資本比率は、24年3月末比0.42ポイント上昇し11.18%となりました。

#### 【単体】

(億円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
自己資本比率 (%)	10.44	0.66	△ 0.35	9.78
Tier I 比率 (%)	8.27	0.68	0.44	7.59
自己資本	2,780	387	237	2,393
Tier I	2,203	346	357	1,857
リスク・アセット等	26,609	2,162	3,047	24,447

#### 【連結】

(億円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
自己資本比率 (%)	11.18	0.42	△ 0.49	10.76
Tier I 比率 (%)	9.03	0.68	0.54	8.35
自己資本	3,044	△ 11	△ 186	3,055
Tier I	2,458	86	106	2,372
リスク・アセット等	27,225	△ 1,154	△ 450	28,379

### 4. 有価証券の評価差額【単体】

- 有価証券の評価差額は、24年3月末比27億円減少し331億円となりました。

(億円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
満期保有目的	1	0	△ 1	1
その他有価証券	329	△ 27	114	356
株式	60	△ 125	△ 8	185
債券	266	82	88	178
その他	2	15	33	△ 13
合計	331	△ 27	114	358

5. 不良債権の状況

【単体】

▶ 金融再生法開示債権は、1,450億円となりました。また、開示債権比率は、3.89%となりました。  
 なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施したと仮定した場合における24年9月末の開示債権比率は3.54%となります。

(金融再生法に基づく開示債権)

(億円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末	
	24年3月末比	23年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	222	54	20	168	202
危険債権	1,084	220	240	864	844
要管理債権	144	△ 18	18	162	126
金融再生法開示債権 ①	1,450	257	279	1,193	1,171
正常債権	35,768	3,206	5,114	32,562	30,654
総与信 ②	37,218	3,462	5,393	33,756	31,825
開示債権比率 (%) ①/②	3.89	0.36	0.21	3.53	3.68

(部分直接償却を実施した場合)

(億円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末	
	24年3月末比	23年9月末比			
金融再生法開示債権	1,316	217	266	1,099	1,050
開示債権比率 (%)	3.54	0.28	0.23	3.26	3.31

【十六銀行 (岐阜銀行統合ベース) との比較】

(億円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末	十六銀行 (岐阜銀行統合ベース)	
	24年3月末比	23年9月末比			24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	222	38	△ 3	184	225	
危険債権	1,084	95	105	989	979	
要管理債権	144	△ 34	△ 2	178	146	
金融再生法開示債権 ①	1,450	99	100	1,351	1,350	
正常債権	35,768	△ 1,036	635	36,804	35,133	
総与信 ②	37,218	△ 936	735	38,154	36,483	
開示債権比率 (%) ①/②	3.89	0.35	0.19	3.54	3.70	

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

II 平成25年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		24年9月中間期		23年9月中間期
			23年9月中間期比	
経常収益	1	41,361	△ 4,506	45,867
業務粗利益	2	32,267	△ 1,440	33,707
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	3	32,838	△ 400	33,238
国内業務粗利益	4	31,129	△ 481	31,610
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	5	31,699	42	31,657
資金利益	6	28,819	78	28,741
役務取引等利益	7	2,898	△ 8	2,906
その他業務利益	8	△ 588	△ 551	△ 37
(うち国債等債券損益)	9	△ 570	△ 524	△ 46
国際業務粗利益	10	1,138	△ 958	2,096
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	11	1,138	△ 443	1,581
資金利益	12	683	△ 258	941
役務取引等利益	13	106	△ 1	107
その他業務利益	14	348	△ 699	1,047
(うち国債等債券損益)	15	—	△ 515	515
経費 (除く臨時処理分)	16	25,643	156	25,487
人件費	17	13,292	171	13,121
物件費	18	10,960	△ 107	11,067
税金	19	1,389	91	1,298
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	20	6,624	△ 1,595	8,219
除く国債等債券損益 (5勘定戻)	21	7,195	△ 555	7,750
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	—	—
業務純益	23	6,624	△ 1,595	8,219
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	24	△ 570	△ 1,038	468
臨時損益	25	346	△ 1,385	1,731
②不良債権処理額	26	447	205	242
貸出金償却	27	1	△ 3	4
個別貸倒引当金繰入額	28	—	—	—
バルクセール売却損	29	226	218	8
その他	30	219	△ 10	229
③特定海外債権引当勘定繰入額	31	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	32	279	△ 826	1,105
一般貸倒引当金戻入益	33	2,164	△ 982	3,146
個別貸倒引当金戻入益	34	△ 1,884	156	△ 2,040
⑤償却債権取立益	35	9	△ 5	14
(与信関係費用 ①+②+③-④-⑤)	36	157	1,034	△ 877
株式等関係損益	37	△ 252	△ 910	658
株式等売却益	38	935	△ 2,569	3,504
株式等売却損	39	219	△ 1,214	1,433
株式等償却	40	967	△ 444	1,411
その他臨時損益	41	756	561	195
経常利益	42	6,967	△ 2,979	9,946
特別損益	43	3,885	4,135	△ 250
抱合せ株式消滅差益	44	2,163	2,163	—
負ののれん発生益	45	2,127	2,127	—
固定資産処分損益	46	△ 155	△ 132	△ 23
固定資産処分益	47	1	1	—
固定資産処分損	48	157	134	23
減損損失	49	249	23	226
税引前中間純利益	50	10,852	1,157	9,695
法人税、住民税及び事業税	51	419	71	348
法人税等調整額	52	△ 11,208	△ 14,448	3,240
法人税等合計	53	△ 10,788	△ 14,376	3,588
中間純利益	54	21,641	15,534	6,107

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		24年9月中間期		23年9月中間期
			23年9月中間期比	
経常収益	1	59,065	△ 9,250	68,315
連結業務粗利益	2	38,951	△ 1,929	40,880
資金利益	3	32,988	△ 1,251	34,239
役務取引等利益	4	4,850	△ 28	4,878
その他業務利益	5	1,113	△ 649	1,762
経費 (除く臨時処理分)	6	31,526	△ 185	31,711
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	7,425	△ 1,744	9,169
与信関係費用 (①+②+③-④-⑤)	8	212	383	△ 171
①一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
②不良債権処理額	10	452	△ 124	576
貸出金償却	11	10	△ 9	19
個別貸倒引当金繰入額	12	—	—	—
バルクセール売却損	13	233	△ 203	436
その他	14	208	87	121
③特定海外債権引当勘定繰入額	15	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	16	221	△ 500	721
一般貸倒引当金戻入益	17	2,873	△ 1,163	4,036
個別貸倒引当金戻入益	18	△ 2,652	662	△ 3,314
⑤償却債権取立益	19	18	△ 8	26
株式等関係損益	20	121	△ 4,501	4,622
持分法による投資損益	21	—	—	—
その他	22	708	387	321
経常利益	23	8,042	△ 6,242	14,284
特別損益	24	3,279	2,539	740
うち負ののれん発生益	25	3,670	2,609	1,061
うち持分変動利益	26	82	82	—
うち減損損失	27	302	5	297
税金等調整前中間純利益	28	11,321	△ 3,704	15,025
法人税、住民税及び事業税	29	931	△ 249	1,180
法人税等調整額	30	△ 11,264	△ 14,787	3,523
法人税等合計	31	△ 10,332	△ 15,035	4,703
少数株主損益調整前中間純利益	32	21,654	11,333	10,321
少数株主利益	33	889	△ 219	1,108
中間純利益	34	20,764	11,551	9,213

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	35	7,425	△ 1,744	9,169
--------	----	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	9	△ 2	11
持分法適用会社数	0	—	0

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	24年9月中間期		23年9月中間期
		23年9月中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,624	△ 1,595	8,219
職員一人当たり (千円)	2,340	△ 634	2,974
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、 国債等債券損益除く)	7,195	△ 555	7,750
職員一人当たり (千円)	2,542	△ 263	2,805
(3) 業務純益	6,624	△ 1,595	8,219
職員一人当たり (千円)	2,340	△ 634	2,974

## 3. 利鞘【単体】

(%)

	24年9月中間期		23年9月中間期
		23年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.41	△ 0.11	1.52
(イ) 貸出金利回 (B)	1.53	△ 0.14	1.67
(ロ) 有価証券利回	1.14	△ 0.09	1.23
(2) 資金調達原価 (C)	1.27	△ 0.09	1.36
(イ) 預金等原価 (D)	1.29	△ 0.08	1.37
(ロ) 預金等利回	0.10	△ 0.03	0.13
(ハ) 経費率	1.18	△ 0.06	1.24
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.24	△ 0.06	0.30
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.14	△ 0.02	0.16

(参考) うち国内業務部門

(%)

	24年9月中間期		23年9月中間期
		23年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.40	△ 0.09	1.49
(イ) 貸出金利回 (B)	1.53	△ 0.14	1.67
(ロ) 有価証券利回	1.08	△ 0.06	1.14
(2) 資金調達原価 (C)	1.25	△ 0.09	1.34
(イ) 預金等原価 (D)	1.26	△ 0.08	1.34
(ロ) 預金等利回	0.10	△ 0.02	0.12
(ハ) 経費率	1.16	△ 0.05	1.21
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.27	△ 0.06	0.33
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.15	0.00	0.15

## 4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	24年9月中間期		23年9月中間期
		23年9月中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 570	△ 1,038	468
売却益	806	△ 421	1,227
償還益	—	—	—
売却損	0	△ 222	222
償還損	1,361	825	536
償却	14	14	—



5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	24年9月末				23年9月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		23年9月末比	評価益		評価益	評価損	
満期保有目的	188	△ 12	344	155	200	427	226
その他有価証券	32,932	11,356	43,213	10,280	21,576	34,917	13,341
株式	6,000	△ 897	13,550	7,549	6,897	13,941	7,044
債券	26,656	8,812	26,864	207	17,844	18,233	389
その他	275	3,440	2,798	2,522	△ 3,165	2,741	5,907
合計	33,121	11,345	43,557	10,435	21,776	35,344	13,568
株式	6,000	△ 897	13,550	7,549	6,897	13,941	7,044
債券	26,845	8,801	27,208	363	18,044	18,661	616
その他	275	3,440	2,798	2,522	△ 3,165	2,741	5,907

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	24年9月末				23年9月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		23年9月末比	評価益		評価益	評価損	
満期保有目的	185	△ 6	340	155	191	429	238
その他有価証券	33,213	10,370	43,516	10,302	22,843	37,335	14,491
株式	6,245	△ 1,453	13,817	7,572	7,698	14,871	7,172
債券	26,692	7,593	26,900	207	19,099	19,571	471
その他	275	4,230	2,798	2,522	△ 3,955	2,892	6,847
合計	33,399	10,365	43,857	10,458	23,034	37,764	14,730
株式	6,245	△ 1,453	13,817	7,572	7,698	14,871	7,172
債券	26,877	7,586	27,240	363	19,291	20,000	709
その他	275	4,230	2,798	2,522	△ 3,955	2,892	6,847

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】 (％)

	24年9月中間期		23年9月中間期
		23年9月中間期比	
業務純益ベース	5.43	△ 2.38	7.81
中間純利益ベース	17.74	11.94	5.80

(注) ROE =  $\frac{\text{業務純益 (または中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

7. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.44%	0.66%	△ 0.35%	9.78%	10.79%
うちTier I 比率	8.27%	0.68%	0.44%	7.59%	7.83%
(2) Tier I	220,301	34,596	35,659	185,705	184,642
(3) Tier II	58,203	△ 5,058	△ 21,075	63,261	79,278
(イ) 土地再評価差額の45%	10,039	△ 79	△ 84	10,118	10,123
(ロ) 一般貸倒引当金	9,163	△ 980	△ 1,992	10,143	11,155
(ハ) 負債性資本調達手段等	39,000	△ 4,000	△ 19,000	43,000	58,000
(4) 控除項目	460	△ 9,194	△ 9,121	9,654	9,581
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	460	△ 9,194	△ 9,121	9,654	9,581
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	278,044	38,731	23,704	239,313	254,340
(6) リスク・アセット等	2,660,989	216,260	304,766	2,444,729	2,356,223

【連結】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.18%	0.42%	△ 0.49%	10.76%	11.67%
うちTier I 比率	9.03%	0.68%	0.54%	8.35%	8.49%
(2) Tier I	245,852	8,644	10,638	237,208	235,214
(3) Tier II	60,018	△ 9,889	△ 29,277	69,907	89,295
(イ) 土地再評価差額の45%	10,039	△ 79	△ 84	10,118	10,123
(ロ) 一般貸倒引当金	10,978	△ 2,811	△ 4,194	13,789	15,172
(ハ) 負債性資本調達手段等	39,000	△ 7,000	△ 25,000	46,000	64,000
(4) 控除項目	1,461	△ 59	△ 6	1,520	1,467
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	460	△ 57	16	517	444
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	304,408	△ 1,187	△ 18,634	305,595	323,042
(6) リスク・アセット等	2,722,523	△ 115,413	△ 45,030	2,837,936	2,767,553

(注) 自己資本比率 (国内基準) (単体・連結) は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### III 貸出金等の状況

#### 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

##### 【単体】

(百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金 (A)	39,764	4,743	1,105	35,021	38,659
一般貸倒引当金	8,268	△ 1,198	△ 2,011	9,466	10,279
個別貸倒引当金	31,495	5,941	3,116	25,554	28,379
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	6,794	2,421	19	4,373	6,775
	延滞債権額	123,240	25,420	26,323	97,820	96,917
	3ヵ月以上延滞債権額	424	187	248	237	176
	貸出条件緩和債権額	14,014	△ 1,909	1,592	15,923	12,422
	合計 (B)	144,473	26,118	28,181	118,355	116,292
	引当率 (A) / (B)	27.52	△ 2.06	△ 5.72	29.58	33.24

貸出金残高 (未残)	3,650,157	346,074	541,850	3,304,083	3,108,307
------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	0.05	△ 0.03	0.13	0.21
	延滞債権額	3.37	0.41	0.26	2.96	3.11
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	△ 0.10	△ 0.01	0.48	0.39
	合計	3.95	0.37	0.21	3.58	3.74

##### 【連結】

(百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金 (A)	44,315	1,380	△ 3,644	42,935	47,959
一般貸倒引当金	10,083	△ 2,874	△ 4,058	12,957	14,141
個別貸倒引当金	34,232	4,254	414	29,978	33,818
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権 (注)	破綻先債権額	7,809	1,526	△ 1,443	6,283	9,252
	延滞債権額	125,440	11,896	11,362	113,544	114,078
	3ヵ月以上延滞債権額	424	170	117	254	307
	貸出条件緩和債権額	14,014	△ 3,525	△ 247	17,539	14,261
	合計 (B)	147,689	10,067	9,790	137,622	137,899
	引当率 (A) / (B)	30.00	△ 1.19	△ 4.77	31.19	34.77

貸出金等残高 (未残)	3,695,360	△ 83,651	85,014	3,779,011	3,610,346
-------------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.21	0.05	△ 0.04	0.16	0.25
	延滞債権額	3.39	0.39	0.24	3.00	3.15
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.37	△ 0.09	△ 0.02	0.46	0.39
	合計	3.99	0.35	0.18	3.64	3.81

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,180	5,395	2,014	16,785	20,166
危険債権	108,386	21,994	24,009	86,392	84,377
要管理債権	14,439	△ 1,722	1,840	16,161	12,599
合計 (A)	145,005	25,666	27,862	119,339	117,143
総与信 (B)	3,721,813	346,257	539,303	3,375,556	3,182,510
保全額 (C)	108,609	21,500	20,331	87,109	88,278
貸倒引当金	31,899	5,558	2,521	26,341	29,378
担保保証等	76,709	15,942	17,809	60,767	58,900
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.89	0.36	0.21	3.53	3.68
保全率 (C) / (A)	74.89	1.90	△ 0.46	72.99	75.35

<部分直接償却を実施した場合>

(百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,743	1,438	746	7,305	7,997
危険債権	108,386	21,994	24,009	86,392	84,377
要管理債権	14,439	△ 1,722	1,840	16,161	12,599
合計 (A)	131,568	21,709	26,594	109,859	104,974
総与信 (B)	3,708,376	342,300	538,035	3,366,076	3,170,341
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.54	0.28	0.23	3.26	3.31

【十六銀行 (岐阜銀行統合ベース) との比較】

(百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,180	3,778	△ 358	18,402	22,538
危険債権	108,386	9,503	10,492	98,883	97,894
要管理債権	14,439	△ 3,350	△ 118	17,789	14,557
合計	145,005	9,930	10,015	135,075	134,990
総与信に占める割合	3.89	0.35	0.19	3.54	3.70

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,429	3,551	△ 1,192	20,878	25,621
危険債権	109,425	9,383	10,701	100,042	98,724
要管理債権	14,439	△ 3,355	△ 129	17,794	14,568
合計 (A)	148,293	9,578	9,379	138,715	138,914
総与信 (B)	3,770,833	△ 89,432	75,681	3,860,265	3,695,152
保全額 (C)	109,370	7,947	5,219	101,423	104,151
貸倒引当金	34,622	3,751	△ 288	30,871	34,910
担保保証等	74,748	4,196	5,508	70,552	69,240
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.93	0.34	0.18	3.59	3.75
保全率 (C) / (A)	73.75	0.64	△ 1.22	73.11	74.97

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比	
	3,650,157	346,074	541,850	3,304,083
製造業	649,951	12,906	55,595	637,045
農業、林業	5,950	208	334	5,742
漁業	633	417	324	216
鉱業、採石業、砂利採取業	4,875	3,102	2,412	1,773
建設業	151,742	△ 11,812	1,241	163,554
電気・ガス・熱供給・水道業	41,228	△ 399	8,446	41,627
情報通信業	24,186	1,615	2,042	22,571
運輸業、郵便業	110,125	14,517	29,646	95,608
卸売業、小売業	388,672	25,481	45,414	363,191
金融業、保険業	138,509	12,240	44,375	126,269
不動産業、物品賃貸業	502,081	72,548	84,794	429,533
学術研究、専門・技術サービス業	22,280	△ 1,214	△ 1,899	23,494
宿泊業	28,403	2,547	1,844	25,856
飲食業	25,755	2,797	1,586	22,958
生活関連サービス業、娯楽業	64,636	3,095	4,198	61,541
教育、学習支援業	8,260	572	1,741	7,688
医療・福祉	95,303	4,998	8,209	90,305
その他のサービス	35,606	6,463	5,920	29,143
地方公共団体	291,445	37,043	63,116	254,402
その他	1,060,517	158,950	182,512	901,567

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比	
	144,473	26,118	28,181	118,355
製造業	32,238	7,225	7,142	25,013
農業、林業	123	△ 24	△ 94	147
漁業	1	△ 0	△ 0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	130	46	66	84
建設業	21,296	△ 828	1,211	22,124
電気・ガス・熱供給・水道業	92	44	44	48
情報通信業	776	△ 9	△ 168	785
運輸業、郵便業	4,601	1,531	1,511	3,070
卸売業、小売業	25,421	4,276	5,586	21,145
金融業、保険業	1,690	1,347	1,334	343
不動産業、物品賃貸業	23,512	5,202	4,670	18,310
学術研究、専門・技術サービス業	1,488	374	92	1,114
宿泊業	4,210	707	838	3,503
飲食業	2,878	940	517	1,938
生活関連サービス業、娯楽業	6,371	790	1,039	5,581
教育、学習支援業	168	96	103	72
医療・福祉	3,157	391	381	2,766
その他のサービス	4,329	2,281	2,057	2,048
地方公共団体	—	—	—	—
その他	11,982	1,731	1,853	10,251

③消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
消費者ローン残高	1,149,051	199,834	226,493	949,217
うち住宅ローン残高	1,120,477	196,999	224,300	923,478
うちその他ローン残高	28,574	2,835	2,193	25,739

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
消費者ローン残高	1,149,051	14,849	33,646	1,115,405

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
中小企業等貸出比率	74.24	△ 0.55	74.79	77.43

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	24年9月			24年3月期	23年9月
	中間期	24年3月期比	23年9月中間期比		
預金等 (未残)	4,848,173	553,625	689,888	4,294,548	4,158,285
(平残)	4,307,102	190,822	211,463	4,116,280	4,095,639
貸出金 (未残)	3,650,157	346,074	541,850	3,304,083	3,108,307
(平残)	3,279,602	198,492	216,552	3,081,110	3,063,050

【十六銀行 (岐阜銀行統合ベース) との比較】

(百万円)

	24年9月			十六銀行 (岐阜銀行統合ベース)	
	中間期	24年3月期比	23年9月中間期比	24年3月期	23年9月
預金等 (未残)	4,848,173	△ 68,722	14,343	4,916,895	4,833,830
貸出金 (未残)	3,650,157	△ 89,599	80,571	3,739,756	3,569,586

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

(参考) 個人預り資産残高

【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
預金等	3,354,525	520,975	569,469	2,833,550	2,785,056
投資信託	135,631	25,671	31,870	109,960	103,761
公共債	141,141	△ 11,186	△ 20,284	152,327	161,425
個人年金保険等	313,504	30,254	42,160	283,250	271,344
合計	3,944,803	565,715	623,215	3,379,088	3,321,588

【十六銀行 (岐阜銀行統合ベース) との比較】

(百万円)

	24年9月末			十六銀行 (岐阜銀行統合ベース)	
		24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
預金等	3,354,525	8,590	2,108	3,345,935	3,352,417
投資信託	135,631	△ 6,274	△ 1,250	141,905	136,881
公共債	141,141	△ 13,950	△ 23,237	155,091	164,378
個人年金保険等	313,504	11,064	25,561	302,440	287,943
合計	3,944,803	△ 570	3,182	3,945,373	3,941,621

#### IV 平成25年3月期の業績予想

##### 【単体】

(百万円)

	25年3月期 (予想) (A)	24年3月期 (実績) (B)	増減率 (A-B) / (B) ×100
経常収益	83,000	85,954	△ 3.4%
コア業務純益	15,600	15,534	0.4%
業務純益	16,500	16,037	2.9%
経常利益	10,000	16,405	△ 39.0%
当期純利益	24,500	8,494	188.4%

与信関係費用	5,500	366	————
--------	-------	-----	------

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益 (5勘定戻)

##### 【連結】

(百万円)

	25年3月期 (予想) (A)	24年3月期 (実績) (B)	増減率 (A-B) / (B) ×100
経常収益	113,000	128,254	△ 11.9%
経常利益	12,500	23,620	△ 47.1%
当期純利益	23,800	11,941	99.3%

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。



〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成24年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 69 < 19 >	57	12	— (3)	— (49)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 222 < 87 >	70	152	100.0%	破綻先債権	67 < 19 >
実質破綻先 153 < 68 >	119	34	— (15)	— (85)	危険債権 1,084	639	160	73.7%	延滞債権	1,232 < 1,147 >
破綻懸念先 1,084	560	239	285 (160)		要管理債権※ 144	59	7	45.2%	3ヵ月以上 延滞債権	4
要管理先 215	63	152			小計 1,450 < 1,316 >	767	319	74.8%	貸出条件 緩和債権	140
要管理先 以外の 要注意先 6,958	2,551	4,408			正常債権 35,768	金融再生法の開示債権 (小計) の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.8% < 3.5% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.9% < 3.6% >		
正常先 28,740	28,740				合計 37,218 < 37,084 >				合計 1,444 < 1,311 >	
合計 37,218 < 37,084 >	32,089	4,844	285 (178)	— (134)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以上